



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,020	△21.8	△117	—	△75	—	△128	—
28年3月期第1四半期	5,140	22.7	2	△97.8	△21	—	△75	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △388百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△13.43	—
28年3月期第1四半期	△7.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	17,428	13,331	76.4	1,396.16
28年3月期	18,253	13,844	75.8	1,449.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,314百万円 28年3月期 13,827百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,510	1.0	240	△1.0	240	35.6	70	—	7.34
通期	22,280	11.5	800	83.2	800	94.7	400	287.5	41.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,170,300 株	28年3月期	10,170,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	633,857 株	28年3月期	633,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,536,443 株	28年3月期1Q	9,677,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に企業収益については底堅さを維持しており、雇用環境も改善傾向が続いている一方で、円高による輸出環境の悪化や中国・アジア向けなどの海外需要は力強さを欠く状況にあり、加えて消費関連には弱さがみられます。

先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、英国のEU離脱問題や、米国大統領選、中国経済の成長鈍化など海外情勢の不透明感や円高進行に伴う企業収益の悪化なども懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、高度防火システム事業をグループ事業の柱の一つとして確立させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、カスタム・サービス商品類が堅調に推移した一方で、その他の各商品類が苦戦し、売上高は前年同期比21.8%減の40億20百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善やコスト削減に努めたものの売上高減少の影響をカバーするには至らず、営業利益は前年同期と比較して1億19百万円減少し、1億17百万円の損失となりました。経常利益は為替差益30百万円を計上しましたが、前年同期と比較して54百万円減少し、75百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損50百万円を計上したこともあり、前年同期と比較して53百万円減少し、1億28百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比18.8%減の22億35百万円、営業利益は、前年同期と比べ27百万円減少し1億24百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、外資系企業向け入退室管理システムの販売が好調に推移した一方で、アパレル小売店やGMS（総合スーパーマーケット）向けなどの販売が苦戦したことなどから、売上高は前年同期比21.9%減の14億98百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANシステムなどのネットワーク機器の販売が伸長した一方で、RFIDシステムやメーリング機器の売上が案件の後ろ倒しの影響などから、売上高は前年同期比43.5%減の1億47百万円となりました。

カスタム・サービス商品類は、セキュリティ商品類のスポット修理による収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比3.1%増の5億88百万円となりました。

## (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比25.2%減の17億85百万円、営業利益は前年同期比88.6%減の11百万円となりました。

電子商品類では、IP-PBX（構内交換機）や半導体製造装置などの産業機器向け販売が堅調に推移した反面、携帯電話やデジカメ向けの販売が苦戦したことなどにより、売上高は前年同期比16.3%減の7億43百万円となりました。

産機商品類では、海外小売店の金融端末向けに機構部品の大型案件を獲得したものの、ATMや遊技市場向けの販売が苦戦した影響などから、売上高は前年同期比30.5%減の10億42百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8億25百万円減少し、174億28百万円となりました。これは現金及び預金が4億72百万円、商品及び製品が2億90百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が12億61百万円、のれんが2億4百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億12百万円減少し、40億96百万円となりました。これは未払法人税等が2億50百万円、賞与引当金が1億5百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ5億12百万円減少し、133億31百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円や配当金の支払などにより利益剰余金が2億52百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が2億58百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し、76.4%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、Takachiho America, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	6,231
受取手形及び売掛金	5,863	4,601
有価証券	500	500
商品及び製品	2,218	2,508
原材料	109	101
その他	554	559
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	14,992	14,493
固定資産		
有形固定資産	306	287
無形固定資産		
のれん	1,465	1,261
その他	122	108
無形固定資産合計	1,587	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	772	692
その他	595	585
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,367	1,277
固定資産合計	3,261	2,934
資産合計	18,253	17,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466	2,403
未払法人税等	277	26
賞与引当金	244	139
役員賞与引当金	3	6
その他	701	813
流動負債合計	3,693	3,389
固定負債		
退職給付に係る負債	645	637
その他	70	69
固定負債合計	716	707
負債合計	4,409	4,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,169	1,169
利益剰余金	12,194	11,941
自己株式	△604	△604
株主資本合計	13,967	13,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	155
為替換算調整勘定	△265	△523
退職給付に係る調整累計額	△33	△32
その他の包括利益累計額合計	△140	△400
新株予約権	17	17
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,844	13,331
負債純資産合計	18,253	17,428

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,140	4,020
売上原価	3,953	3,008
売上総利益	1,186	1,012
販売費及び一般管理費	1,184	1,129
営業利益又は営業損失(△)	2	△117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
為替差益	—	30
持分法による投資利益	0	—
その他	3	5
営業外収益合計	12	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	32	—
持分法による投資損失	—	0
その他	2	0
営業外費用合計	35	1
経常損失(△)	△21	△75
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△21	△126
法人税、住民税及び事業税	23	12
法人税等調整額	31	△10
法人税等合計	55	2
四半期純損失(△)	△76	△128
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	△128

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△76	△128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
為替換算調整勘定	△36	△258
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△34	△260
四半期包括利益	△110	△388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109	△388
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,752	2,387	5,140	—	5,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,752	2,387	5,140	—	5,140
セグメント利益又は損失(△)	△96	98	1	0	2

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,235	1,785	4,020	—	4,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,235	1,785	4,020	—	4,020
セグメント利益又は損失(△)	△124	11	△113	△3	△117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 販売実績

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成29年3月期 第1四半期)
セキュリティ商品類	1,919	1,498
その他ソリューション商品類	261	147
カスタマ・サービス商品類	570	588
システム 計	2,752	2,235
電子商品類	888	743
産機商品類	1,499	1,042
デバイス 計	2,387	1,785
計	5,140	4,020